

企業はどのようにSDGsに取り組むか 第2回

～SDGs実践による経営課題への取り組み～

調査研究部 主任研究員 辻野 秀信



前回に続き

『北陸経済研究』7月号では「企業はどのようにSDGsに取り組むか」と題し、SDGsが企業の社会貢献活動の延長線上にあるものとして浸透してきたこと、さらに投資を呼び込むことにつながることやSDGsを新たな事業展開の指針とする動きなどについても取り上げた。

SDGsは、これからの地球環境や持続可能性について、一人でも多くの人に伝わるようデザイン・構成などが工夫され、社会に浸透してきている。その方向性を見ずして時代錯誤な経営を続けているようでは、社会から愛され、社員が誇りに思うような企業とはなりえない。第2回の今号では、引き続き企業が取り組むべきテーマとしてSDGsの取り組みを取り上げ、特に事業の中での経営改善とSDGsに対する貢献との関わりを考えたい。

SDGs（エスディージーズ）は「Sustainable Development Goals」の略称であり、「持続可能な開発目標」と訳される。2015年に国連で採択された全世界の共通目標として、「環境や人権問題などの課題解決に向けて17の目標（目指すべきゴール）」と「169の具体的なターゲット（ゴールにたどり着く具体的な指標）」から構成されている。



1. 企業とSDGsの関係

(1) SDGs宣言にみる企業の課題

この数年間でSDGsへの認識は大きく広がり、目標の達成に向けて取り組む企業も増えている。具体的な取り組み方法の一つとして、自治体が設けた制度や地域金融機関の支援サービスを利用して「SDGs宣言」を行う企業も増えているようだ。

「富山県SDGs宣言」の公表状況を見ると、8月末時点の公表分までで299件の登録がある。第1次募集の2021年8月に66件が公表された後、第2次募集の11月に116件の追加登録があり、それ以降も随時募集が案内され、毎月10～20件ほどの更新ペースで登録が進んでいる。

登録状況を業種別にみると、SDGsに取り組む企業は建設業が最も多く、次いで多いのが製造業という傾向になっている。北陸銀行で展開する「ほくぎんSDGs評価サービス」の利用企業をみても、3割ほどが建設業となっており、建設業でSDGsの取り組みが進んでいる様子が見える（2022年8月26日現在の北陸銀行HPでの公表内容より）。その理由として、入札に参加する自治体によっては経営事項審査での加点が期待できることや、入札時に一部資料が免除されるなどのメリットを指摘する意見もある。現時点では、富山県で入札時の加点対象とはしていないものの、全国的には審査の対象要件になりつつあるようだ。

国土交通省の河川事務所や自治体で行われる総合評価競争入札、企画競争または入札参加資格者名簿の登録においても、事業者の社会的責任としての

取り組みを評価項目として設定する動きが目立つ(図1)。これは環境に配慮した事業活動、障がい者への就業支援、男女共同参画社会の形成、仕事と生活の調和などにおける評価項目を設定するものとなっており、こうした取り組みを加点することで、SDGsの17の目標である、「5. ジェンダー平等を実現しよう」「8. 働きがいも経済成長も」「13. 気候変動に具体的な対策を」など、ゴールにつながる企業の活動を促そうという政府のねらいが反映されたものだろう。いまのところ、「SDGsとしての視点がないと入札に参加できない」といった制約はないものの、SDGsの達成に向けて建設業の担う役割は大きいものと認識されているようだ。

建設業にとっても、人口減少や高齢化が進むなかでの労働力不足が課題となっており、地域において重要な役割を持続的に担っていくためには、これまで女性や若者といった建設業界を敬遠しがちだった人材を幅広く招き入れなければならないという『経営課題』にもつながるものと言える。

(2) 経営にSDGsを取り入れることでどのような方向を目指すべきか

ここで注意したいのは、「SDGsは目標ではあるが目的ではない」という点である。入札の加点のためにSDGsの目標に向かうのだとしたら、企業の活動方針がSDGsの趣旨から外れてしまっていると言わざるを得ない。

またそれ以外にも、SDGsへの取り組みが業界のイメージ向上につながり、採用面で印象アップが狙えるとしても、SDGsが指し示す「未来を共に創り出す」という企業姿勢にこそ採用者へのアピールポイントを見出すべきである。

再び「富山県SDGs宣言」を例にとって、登録の多い建設業や製造業の状況を見てみると、「8. 働きがいも経済成長も」と「12. つくる責任 つかう責任」の宣言割合が高い傾向にあることが分かる(図2)。

図1 国土交通省関東地方整備局の記者発表資料より抜粋
2021年8月2日

別紙 **SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS**

【荒川下流河川事務所発注工事におけるSDGs達成関連評価項目】

荒川下流河川事務所の運営方針に基づき、SDGs達成貢献の取組を促進するため、分任官工事における総合評価落札方式の評価項目を設定する

- 「快適トイレの原則化」など建設現場における男女ともに働きやすい環境整備を進めているが、さらなる**ジェンダー平等**を目指すために「女性技術者の活躍」を評価
【評価項目: 女性技術者の活用】
- 建設現場の週休2日応援し、**働きがいのある人間らしい仕事を促進**するため、「週休2日制モデル工事の施工実績」を評価
【評価項目: 週休2日制モデル工事の施工実績】
- 持続可能な建設業**の構築のため、若手技術者の育成を支援するための「若手技術者(35歳以下)の活躍及び資格」を評価(R3重点施策項目)
【評価項目: 若手技術者(35歳以下)の活用及び資格】
- パリ協定が目標としている世界の平均気温の上昇を2度に抑えるシナリオを達成するため、**脱炭素社会の実現**に向けて、独自項目として新たに「カーボンニュートラルへの取組実績」を評価【評価項目: その他自由項目】
- 多様な主体とのパートナーシップ構築により荒川下流域の自然地を持続的に育てていく**グリーンインフラを促進**するため、独自項目として「荒川水辺サポーター」の活動実績を評価【評価項目: その他自由項目】

図2 「富山県SDGs宣言」専用HPに登録されている建設業・製造業が定めている目標の上位(%)
※2022年8月31日時点

建設業89社が宣言するSDGs目標の上位5項目

	8. 働きがいも経済成長も	80.9
	12. つくる責任 つかう責任	67.4
	11. 住み続けられるまちづくりを	64.0
	3. すべての人に健康と福祉を	58.4
	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	53.9

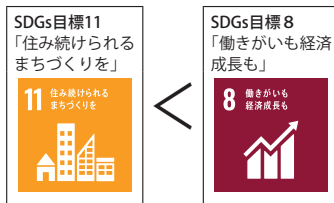
製造業80社が宣言するSDGs目標の上位5項目

	12. つくる責任 つかう責任	83.8
	8. 働きがいも経済成長も	81.3
	5. ジェンダー平等を実現しよう	57.5
	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	55.0
	11. 住み続けられるまちづくりを	51.3

①建設業の「SDGs宣言」

建設業界は、地域の人々が安心して暮らせる社会をつくるために住環境の整備やまちづくり、インフラ構築、省エネ、環境保護などに取り組んでいる。事業の理念そのものがSDGsに合致しており、17のゴールの中でも「11. 住み続けられるまちづくりを」「12. つくる責任 つかう責任」「13. 気候変動に具体的な対策を」などは、建設業が大きく貢献できる分野である。

ところが、最も関連がありそうに見える「11. 住み続けられるまちづくりを」は、建設業の宣言状況をみ限り他の宣言ほどには広がっていないようだ。



②製造業の「SDGs宣言」

製造業は、人が生きるために必要とする食品や医薬品をはじめ、自動車などの移動手段やスマートフォンなどの電子機器を供給し社会全体を支えている。一定の供給がなければ社会は成り立たないため、製造業は持続可能な世界にとって重要な責任を負っている。

また、製造業は生産活動による「つくる側」であるだけでなく、電気やガスなどのエネルギーや各種資源を消費して生産活動を行うため、「つかう側」でもある。その製造業で、「富山県SDGs宣言」の中で最も多く宣言されているのは「12. つくる責任 つかう責任」である。

一方で、「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」は、持続可能な産業化の促進およびイノベーションの推進を図るという点で多くの製造業に関わる内容にも思えるが、宣言を採り入れている企業は比較的小さい。



(3) SDGsが企業に求めているのは「事業そのものによる社会課題の解決」への取り組み

企業や業種によって濃淡があるものの、SDGsが示す目標の中で「8. 働きがいも経済成長も」の宣言割合は高い傾向にある。人材を幅広く招き入れなければならないという「経営課題」につながるものとも言えるのだが、SDGsが企業に求めているのは「事業そのものによる社会課題の解決」への取り組みである。

これまで社会貢献活動を行ってきた企業であればすでにSDGs目標に沿った行動に合致していることも考えられるが、既存の行動をSDGsの「17の目標」への「当てはめ作業」程度にするのではなく、事業活動の中でSDGsの価値観と照らし合わせてより良くしていくべき点を洗い出し、事業そのものを見つめ直すことが重要である。

企業は雇用も含めて、存在自体が地域貢献であるとはいえ、SDGs経営においては、自社の事業活動そのものを通じて社会課題を解決していくことが重要だ。言い換えれば、従来のように社会貢献（CSR）として課題解決に寄与するところから一歩進めた取り組みが求められる。

2. 経営課題別にみるSDGsの実践

多くの企業でSDGsへの取り組みを進めるにあたり、自社の事業の中ですでに貢献している取り組みを探す、もしくは、本業を推進するために取り組んだ「経営改善」の中にSDGsへの貢献が示されている場合もある。

そこで、多くの企業に共通すると思われる代表的な経営課題6つについて、独立行政法人中小企業基

経営課題別SDGs実践

- (1) 経営戦略×SDGs
- (2) 生産・サービス管理×SDGs
- (3) 人事・労務×SDGs
- (4) 新技術・新製品・新サービス開発×SDGs
- (5) 新市場開拓×SDGs
- (6) 事業承継×SDGs

盤整備機構（中小機構）が案内している「中小企業のためのSDGsガイドブック」の内容をもとに、それぞれの経営課題がどのようなものか、その経営課題に対する改善からどのようなSDGsの貢献が見られるかについて取り上げたい。

併せて、これまで本誌の「企業紹介」や「チャレンジ」においてSDGsの取り組みを紹介した先進企業を中心に事例として提示したい。

(1) 経営戦略×SDGs

SDGsは2030年の達成目標を定めている。中小企業の中には経営者の理念を示すことはあるにしても、中長期戦略やビジョンを明文化することは難しいかもしれない。そうした中で、自社の理想とする2030年ビジョンを策定することは、経営戦略を考える上で重要ともいえる。

『大高建設株式会社』

[2022年7月号/チャレンジ]

黒部市宇奈月温泉に本社を構える大高建設では、「人とまちの安全を守る」をテーマに、2030年までに達成する「地域のインフラ整備」「技術革新」「平等」「仕事と働きがい」「健康衛生」「環境への配慮」の6つのゴールを、SDGsへの貢献と併せて経営方針に掲げている。



県内の多くの建設業と同じように、「8. 働きがいも経済成長も」を目標に設定することによって職場環境の改善に取り組み、「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」についても、当社オリジナル技術を駆使したICTによる技術革新に挑んでいる。

大高建設の取り組みで特に注目したいのはコミュニケーションツールとしてSDGsが活かされている点だ。入社3年以内の社員が社長と膝を交えて話し合う「社長塾」を開催しており、そこではSDGsに基づいた目標達成に向けて意見が交わされる。

また、性別・国籍に関わらず多くの人に働いてもらおうという社長のダイバーシティの考え方に共鳴する外国人従業員が多く在籍し、国際的な共通言語となっているSDGsによって、社内のコミュニケーションが活発化している。こうした外国人人材は、入社後すぐにSDGsの推進や海外事業の展開、新しい建設技術への挑戦などの先駆的な取り組みを任されており、確実に実績を残し始めている。

(2) 生産・サービス管理×SDGs

企業は事業活動において、生産性を向上させることで収益確保を図り、品質を高めることで顧客からの信頼を得る。そして現場の安全を確保することで持続可能な体制を構築し、さらなる事業展開につなげることができる。

SDGsは社会的責任としての取り組みではなく、経営や事業そのもので取り組んでいくことが期待されている。中でも、「8. 働きがいも経済成長も」の目標設定によって職場環境の改善に取り組み、「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」により技術革新に挑むことは、あらゆる業種・業態に関わる項目と言える。

SDGsの目標8では、働きがいのある仕事や同一労働同一賃金などが掲げられており、従業員の適正な働き方の観点から業務フローの効率化・改善を検討することにつなげられる。

SDGsの目標9では、イノベーションの促進や環境に配慮した技術の向上が期待されている。

(3) 人事・労務×SDGs

人事労務関係の課題で特に中小企業で多くみられるのは、「規定類の整備」や「部門間での方向性の統一」である。中小企業の場合は人的資源が不足していることから外部専門家を活用して労務関係の規定類を整備するとともに、部門間のコミュニケー

ションを活性化させることで持続可能な組織運営を図り、さらなる事業展開へとつなげることが期待される。改善の方向としては、IT導入による効率化があり、若手社員や中堅社員を中心に、自社の就業環境や休暇制度などについて自由にディスカッションし、新たな働き方を模索する動きも広がりつつある。

SDGs目標設定でみると、「8. 働きがいも経済成長も」の具体的なターゲット項目である「一人当たり経済成長率を持続させる」が重要になってくる。

「5. ジェンダー平等を実現しよう」についても、男女間の格差が課題となっている場合も多いため、どのように組織内で改善していくかが重要である。

また、男女間、ジェンダー問題だけでなく、障がいや考え方の違いなど、さまざまな違いを受け入れ、組織の生産性を高めていくかを検討することは「誰ひとり取り残さない」というSDGsの基本精神に合致する。

(4) 新技術・新製品・新サービス開発×SDGs

事業経営を進める上で、外部環境の変化や新たな競争相手の出現によって既存技術や製品が陳腐化してしまう恐れがあるため、常に新たな技術・製品・サービスの開発を行うことにより、持続可能な事業経営を構築し、さらなる事業展開へとつなげることが期待される。

SDGs達成においては、民間企業の創造性とイノベーションの発揮こそが重要と言われている。それは大企業に限ったことではなく、中小企業においても、社会をより良くする、社会の課題を解決するという考え方が重要になってくる。

特にベンチャー企業は、企業の設立目的自体が何らかの社会課題の解決を目指したものであることが多い。「地域課題の解決」や「地球温暖化を食い止めたいたい」などといったミッションのもとに設立された企業は、会社そのものがSDGsの理念と軌を一にした存在となっている。

『サステナテック株式会社』

[2022年9+10月号／チャレンジ]



サステナテック株式会社は、福井大学副学長を務めた堀照夫氏が大学を定年退職後に大学発ベンチャーとして設立したもので、環境保全につながる繊維技術の普及に努めている。

その研究成果の一つが、水の代わりに二酸化炭素(CO₂)を使って染色する『超臨界流体染色』と呼ばれる革新的な技術である。二酸化炭素を高温・高圧にし、気体でも液体でもない両方の特徴を持つ状態に保つことで染料が繊維に入りやすくなるというものである。これまで大量に使われてきた水を使用せず、さらに染料以外の薬剤添加が不要であること、廃液が出ないこと、乾燥工程が不要であることなどの特徴から、サステナブル社会に貢献する染色技術として注目を集めている。

(5) 新市場開拓×SDGs

事業経営においては、外部環境の変化や新たな競争相手の出現により、市場全体の規模や市場内における自社のシェアが縮小してしまう恐れがある。そのため、常に新たな市場を開拓することで持続可能な事業を構築し、さらなる事業展開へとつなげることが期待される。

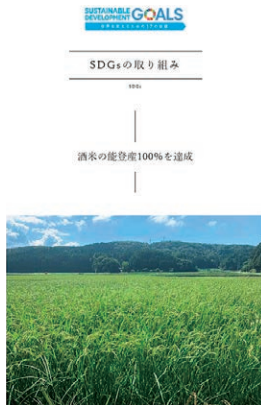
SDGsは、そのテーマごとに多くの市場があるといわれている。日本では「ローカルSDGs」と呼ばれるように、地域における持続可能性を実現するための取り組みが注目されている。

また商品やサービスについても、SDGsの観点から社会課題解決に寄与できないかを見直すことで、新たな市場、付加価値を創り出すことができる。

『数馬酒造株式会社』

[2019年1月号／企業紹介]

「社会的課題の解決（社会的価値）と企業の競争力向上（経済的価値）を両立することで持続可能な社会を実現する」という企業姿勢は、まさにSDGsが指し示す方向性そのものといえる。能登町の数馬酒造では能登半



島各地の耕作放棄地を酒米用に復活させ、地元産の酒米を使った酒造りに取り組んでいる。水田に生まれ変わった放棄地の面積は、これまでに東京ドーム6つ分にまで広がり、地域資源を最大限に活用した持続可能な原材料調達100%を実現している。

さらに、自社単独の取り組みだけでなく、連携・パートナーシップによって大きな社会課題の解決のために新たな価値が提供できるという点も注目したい内容である。

数馬酒造では、地域の農業法人と畜産業との3社で協業し、「副産物を互いにシェアし、能登で資源を循環させる」という理念のもと、米を作る過程で生じるもみ殻や、数馬酒造で米を磨いた後の米ぬかを牛の牧草育成や餌に活用する仕組みを作り上げた。そして、この米で製造した商品に「竹葉 能登牛純米」と命名して発売したところ、石川県が定める「プレミアム石川ブランド」に認定された。

このような需要開拓の活動とともに、持続可能な地域資源の活用などがSDGsに相応しい取り組みとして評価され、2018年3月には、経済産業省の「はばたく中小企業・小規模事業者300社」において「需要獲得」部門で表彰された。

数馬酒造では、SDGsを通じて地域の課題解決を目指すとともに、次々と新しい商品コンセプトに導き、ブランド訴求力を高めることにつなげている。

(6) 事業承継×SDGs

事業経営においては、いずれかのタイミングで経営権を承継することになる。どのような形で、またどのような時期での事業承継が望ましいか、中長期的な計画を持つことで持続可能な事業継続を実現し、さらなる事業展開へとつなげることができる。

持続可能な社会の実現のためには、その社会の構成要素である企業が持続可能であることが前提である。適切に事業承継がなされ、社会に受け入れられながら企業が永続的に活動を続けることはSDGsへの貢献そのものといえる。

事業承継時には、創業者や先代経営者の経営哲学や理念を整理し、これからの時代にマッチした方向性で体系化し直すことも重要になる。後継者が新たな戦略を打ち立てる際に、自社が創業以来大切に守ってきたことを、SDGsの観点を取り入れながら維持発展させることは、事業承継を内外に対してスムーズに伝える手段と成り得るだろう。

『株式会社アイペック』

[2021年5月号／チャレンジ]

株式会社アイペックは、全国有数の「非破壊検査」の技術を有し、道路や橋梁の社会インフラをはじめ、発電所や石油プラント、化学プラント、スキー場のリフトなど、あらゆる構造物の検査や診断を手がけ、北陸だけでなく全国に幅広く事業を展開している。

現社長の東出悦子氏の父親で現相談役の高見貞徳氏が、1969年に機械設計事務所を開いたことがアイペックの前身である。東出社長が入社した時期、2010年6月に英語表記「IPEC」を目指す方向性を定め、アイペックに社名変更した。

アイペックとは

I	P	E	C
Inspection 検査・調査・点検	Preservation 保全	Engineer エンジニア	Consultant コンサルタント
Infrastructure 社会基盤インフラ			

2019年12月には、社員の働き方改革と生産性向上を目的に新社屋を移転新築した。移転は、働き方改革を大きく前進させるものである

とともに、経営理念である「百年の大計 人と公」を実現に近づける役割も担っている。目指すところは、「企業は社会の公器であり、半永久的な経営を継続し、人を大切にしながら社員も企業も成長していくこと」。SDGsに取り組むのは当然の流れと言える。

3. これからの企業に必要なこと

(1) 月刊誌『北陸経済研究』にみるSDGsの取り組み

『北陸経済研究』では、画期的な取り組みをしている企業について、「企業紹介」や「チャレンジ」コーナーでその取り組み内容を紹介している。その中でも多くのSDGsへの貢献が示されているが、特に記事中に「SDGs」というワードで記述があったものを調べてみると、「企業紹介」では社会貢献活動に近い内容が、「チャレンジ」では事業活動そのものがSDGsの示す時代に即した内容であることを伝えているケースが多くなっている（図3）。

また、本年7月号で掲載したSDGsレポート第1回では、「SDGsへの関心が高まったのがここ1～2年ではないか」と伝えたが、本誌の「企業紹介」や「チャレンジ」で「SDGs」という用語を使って企業の取り組みを紹介している例は、2019年8月号の企業紹介で「石川樹脂工業株式会社」を取り上げたのが最初ようだ。「PLA（ポリ乳酸）やバイオマス樹脂の開発が、脱プラの観点からSDGsに対する取り組みになると石川県からアドバイスを受けた」と紹介しており、その当時すでに県担当者と企業との間に「SDGs」という共通認識があったことがわかる。さらに後半の文では「プラスチックだからできる持続可能な社会とは何なのかを、今後10年から20年かけて考えていかなければならない」との記載もみられ、自社の事業活動を通じて社会課題を解決してい

こうというSDGsらしい取り組みがうかがえた。

その後、2020年に1回、2021年は6回、2022年は11月号の掲載分までで5回、「SDGs」の記述が確認できており、世間一般にSDGsへの関心が広がり、SDGsが企業経営における共通認識となってきたのは間違いない。

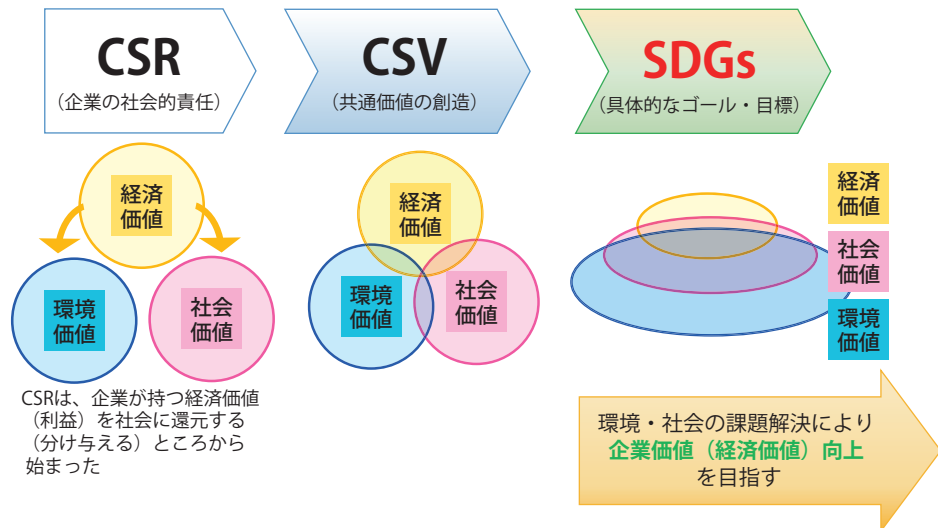
(2) SDGsが示す経済価値・社会価値・環境価値の3つの価値をどのように実現するか

前回7月号でも述べた通り、SDGsはこれまで日本企業に浸透してきた「企業の社会的責任=CSR (Corporate Social Responsibility)」の延長線上にあるものとして受け止められている。その中身はというと、企業の利益を社会に還元するという考え方である。

そこから、企業の本業を通じて環境問題や社会問題に貢献しながら、経済的価値（売上や利益、効率性、競争優位）の実現を目指す経営手法=CSV (Creating Shared Value：共通価値の創造) へと変遷し、現在のSDGsへの流れに至っている。

SDGsは環境問題と社会問題の解決を目指すことで企業価値（経済価値）を向上させるという前提に立っている。環境問題や社会問題で生じる経営リスクを回避するとともに、企業が抱える経営課題を解決し、持続可能性を追求するための道標としていかなければならない。

企業はこれまで、消費者のため、地域社会のため



め、そして生活環境の維持のために求められる製品やサービスを提供してきた。しかし、昨今の少子高齢化による人材不足や消費者ニーズの多様化などにより、売上拡大や事業承継において課題を抱える企業が多くなっている。

企業が将来にわたって継続し、より発展していくために必要となるのが長期的な視点で社会のニーズを重視した経営と事業展開である。今後、SDGsに積極的に貢献する地域企業の輪が広がり、多くの好事例が蓄積されることを期待したい。

図3 月刊誌『北陸経済研究』にみるSDGsの取り組み

月刊誌掲載時にSDGsを記述	過去5年以内に月刊誌『北陸経済研究』企業紹介・チャレンジ頁で取り上げた企業のうち、 ◆自治体の公募や金融機関の支援サービスによる「SDGs宣言」、HP等で取り組みを公表しているSDGsの内容																			
	掲載号	頁	企業名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	2022年11月号	チャレンジ	株式会社タニハタ(高岡市)					5		7	8				12	13		15		
	2022年11月号	企業紹介	株式会社TOP(越前市)							7	8	9	10	11	12	13		15	16	17
●	2022年9+10月号	チャレンジ	サステナテック株式会社(福井市)																	
	2022年9+10月号	企業紹介	ホクショウ株式会社(金沢市)								8	9			12	13				
●	2022年7月号	チャレンジ	大高建設株式会社(黒部市)					5			8	9	10	11	12	13		15		17
	2022年6月号	チャレンジ	エクネス株式会社(越前市)		2						8				12	13				
●	2022年6月号	企業紹介	株式会社芝寿し(金沢市)	1	2					7	8	9			12		14	15		
●	2022年5月号	チャレンジ	株式会社エブラボ(七尾市)					4		7	8	9		11	12			15		17
	2022年3+4月号	企業紹介	株式会社ネスティ(福井市)					4	5		8	9	10				15			
●	2022年2月号	チャレンジ	株式会社大麦倶楽部(福井市)					4							12		14			
●	2021年12月号	企業紹介	福井キヤノン事務機株式会社(福井市)					3	4	5	7	8	9					15		
●	2021年9+10月号	企業紹介	ホクセイプロダクツ株式会社(高岡市)					3	4	5	7	8	9		11	12		14	15	17
	2021年8月号	チャレンジ	株式会社エムダイヤ(滑川市)									8	9		11	12	13		16	17
●	2021年8月号	企業紹介	ラニイ福井貨物株式会社(福井市)																	
●	2021年7月号	チャレンジ	TSUGI llc.(合同会社ツギ)(鯖江市)												11		13			
●	2021年5月号	チャレンジ	株式会社アイベック(富山市)					3	4	5		8	9		11					17
●	2021年3+4月号	チャレンジ	株式会社秀峰(福井市)									8			12					
	2021年2月号	企業紹介	株式会社カジメイク(高岡市)					3			7	8			11	12	13		15	17
	2020年12月号	チャレンジ	株式会社メディカルジャパン(福井市)					3	4	5		8			12	13				
●	2020年11月号	企業紹介	イセ株式会社(高岡市)					3	4	5		8			12	13	14	15		
	2020年5月号	チャレンジ	株式会社野村塗装店(福井市)									8			11	12				
	2020年3+4月号	チャレンジ	OOKABE Creations株式会社(福井市)					3	4	5	7	8	9		11	12	13		15	16
	2019年12月号	チャレンジ	ケーズメタル株式会社(高岡市)					3	4	5	7	8	9	10		12				
●	2019年8月号	企業紹介	石川樹脂工業株式会社(加賀市)																	
	2019年6月号	企業紹介	株式会社米五(福井市)																	
	2019年5月号	企業紹介	会宝産業株式会社(金沢市)																	
	2019年2月号	企業紹介	小野谷機工株式会社(福井市)																	
	2019年1月号	企業紹介	数馬酒造株式会社(能登町)																	
	2018年12月号	チャレンジ	技研株式会社(能美市)																	
	2018年12月号	企業紹介	昭北ラミネート工業株式会社(富山市)																	
	2018年7月号	チャレンジ	株式会社OZ Links(富山市)																	
	2018年7月号	企業紹介	株式会社武生製麺(越前市)																	
	2018年5月号	チャレンジ	株式会社エコシステム(能美市)																	
	2018年3+4月号	チャレンジ	富山スガキ株式会社(富山市)																	
	2018年3+4月号	企業紹介	株式会社道端組(福井市)																	
	2018年2月号	チャレンジ	ユニフォームネクスト株式会社(福井市)																	
	2018年2月号	企業紹介	株式会社宗重商店(金沢市)																	
	2017年11月号	チャレンジ	学校法人青池学園(美浜町)																	
	2017年11月号	企業紹介	大口水産株式会社(金沢市)																	
	2017年9+10月号	企業紹介	第一薬品工業株式会社(富山市)																	
	2017年8月号	企業紹介	永森建設株式会社(福井市)																	
	2017年7月号	企業紹介	株式会社能作(高岡市)																	